

デジタル基盤改革支援補助金

基本情報

組織情報	府省庁		総務省				
	事業所管課室		総務省 自治行政局 住民制度課 デジタル基盤推進室				
	作成責任者		小牧兼太郎				
	その他担当組織		--				
基本情報	予算事業ID		017303	基金シート番号	1101	枝番	--
	基金の名称		デジタル基盤改革支援基金				
	基金の造成法人等の名称		地方公共団体情報システム機構	法人形態	国地方共同法人		
		造成法人等の選定方法及び選定理由等	J-LISは、地方公共団体の情報システムやその業務に関する知見を有し、これまでも、地方公共団体が共通的に利用できるシステムの開発・利用促進、地方公共団体における自治体クラウド導入の支援、中間標準レイアウト仕様の普及といったデジタル基盤の整備に関する支援に、人材面、財源面含め幅広く取り組んできている。このため、本事業にあたっても、デジタル基盤改革を全国規模で、かつ、目標年限を定めて計画的に推進していく上では、国は、こうしたJ-LISの取組や知見を生かしながら、連携・協力して行うことが適当と考え、「地方公共団体に対する地方公共団体の情報システムに関する情報の提供、助言その他の支援」をその業務とするJ-LISに基金を設けることとした。				
		造成法人等の適格性	法人の選定方法・事業執行能力の審査等について、適正であると認められる。				
		基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人と定期的に打合せを行い、法人からの毎月の報告を受け全団体の執行状況を把握するなど基金の管理・運用状況の確認を行っている。				
	運営形態		取崩し型	事業形態	その他		
関連事業	--						

概要・目的	事業の目的		各地方公共団体が、デジタル基盤改革（自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進（マイナポータル）、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行）に計画的に取り組んでおり、住民に身近な行政を担う自治体のデジタルトランスフォーメーションを推進し、社会全体のデジタル化に資することで、住民生活の充実や利便性の向上を通じて、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現や、地域社会の持続可能性の確保、住民の福祉の向上に寄与するため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年法律第40号）や地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和６年12月改定）に基づき、原則、令和７年度までに地方公共団体情報システムを標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行を行う。
	現状・課題		当事業を活用し、地方公共団体はデジタル基盤改革（自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進（マイナポータル）、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行）に計画的に取り組んできた。「自治体情報システムの標準化・共通化」については、引き続き実施団体へのヒアリング等を行い移行に関する疑問点等の解消に努めることで、円滑かつ安全な移行を支援する。また、全国の地方公共団体から、移行経費の財政支援の拡充について要望等を踏まえ、円滑かつ安全に標準準拠システムへ移行することができるよう、令和６年度補正予算に194億円を計上。
	事業の概要		各地方公共団体が、以下のデジタル基盤改革を計画的に取り組むことができるよう、地方公共団体情報システム機構に基金を設け、地方公共団体の取組を支援する。 １．自治体情報システムの標準化・共通化 7,182億円 【基金（令和12年度まで）】（国費10/10） ２．オンライン手続の推進（マイナポータル） 250億円 【基金（令和４年度まで）】（国費1/2） ３．次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行 29億円 【基金（令和４年度まで）】（国費1/2）
	事業概要URL		--
	基金方式の必要性	基金事業の類型	その他
		該当する理由（その他の場合、基金によらざるを得ない理由）	現行システムの状況等により各地方公共団体の標準準拠システムへの移行時期が異なり、複数年度にまたがることから、地方公共団体における計画的・安定的な事業実施のため、複数年度にわたり支援する必要があるため。
事業開始年度	2020		

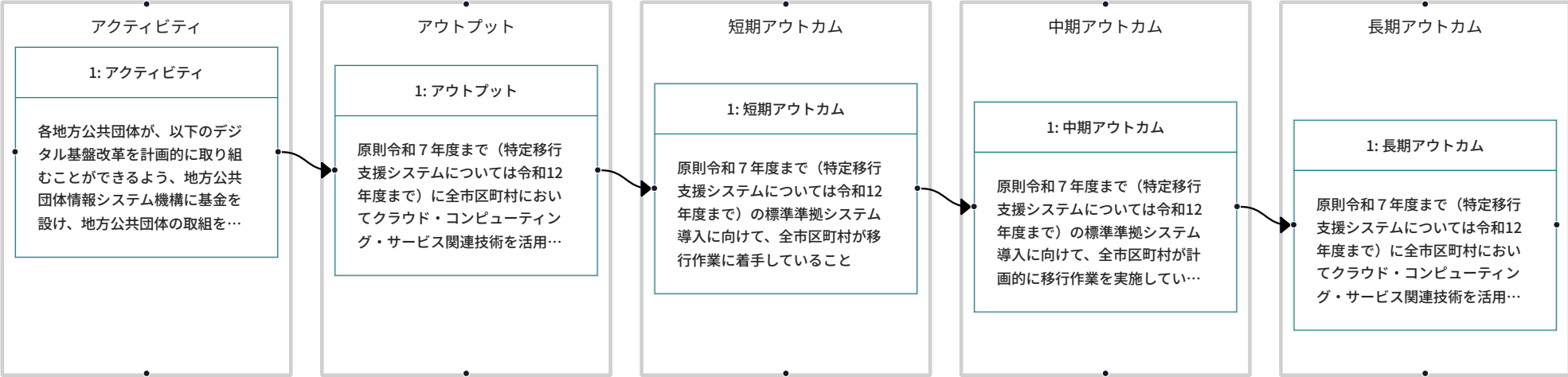
終了予定時期	基金事業の終了予定時期		2031-03-31			
	補足理由	【基金事業の終了予定時期】 1．自治体情報システムの標準化・共通化　令和13年3月31日 2．オンライン手続の推進（マイナポータル）　令和5年3月31日 3．次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行　令和5年3月31日				
		「1．自治体情報システムの標準化・共通化」について、地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和6年12月改定）において目標時期が令和7年度末とされているが、移行の難易度が極めて高い、事業者のリソースひっ迫などの事情により、令和8年度以降の移行とならざるを得ないシステム（特定移行支援システム）が存在することを踏まえ、基金の設置年限を令和12年度末まで延長した。				
	基金事業の新規申請受付終了時期		2031-03-31			
	補足理由	【基金事業の新規申請受付終了時期】 1．自治体情報システムの標準化・共通化　令和13年3月（予定） 2．オンライン手続の推進（マイナポータル）　令和4年10月 3．次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行　令和4年4月				
		「1．自治体情報システムの標準化・共通化」について、地方公共団体情報システム標準化基本方針（令和6年12月改定）において目標時期が令和7年度末とされているが、移行の難易度が極めて高い、事業者のリソースひっ迫などの事情により、令和8年度以降の移行とならざるを得ないシステム（特定移行支援システム）が存在することを踏まえ、基金の設置年限を令和12年度末まで延長した。				
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	地方公共団体情報システム機構法（平成25年法律第29号）附則第9条の2					
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（令和6年12月改定）		https://www.soumu.go.jp/main_content/000984489.pdf			
	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年6月13日閣議決定）		https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program			
	「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」（令和7年3月28日総務省改定）		https://www.soumu.go.jp/main_content/001001097.pdf			
	「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/decision0613.html			
	第32次地方制度調査会「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申」（令和2年6月26日総理手交）		https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi.html			
備考	・修正日：令和7年10月20日　理由：最新の数値を反映　修正箇所：収入・支出等の翌年度見込み、補助等に関する交付決定実績の2025見込み-2026見込み、保有割合、長期アウトカムの成果指標					

基金経過

基金の造成の経緯	予算措置年度		基金造成年度		資金交付の形態		会計区分			当初・補正・予備費等	
	2020		2020		直接交付		一般会計			補正（第3号）	
	原資となった資金の名称				--						
	原資となった資金の名称の補足情報				デジタル基盤改革支援補助金						
	国費額（単位：千円）				178,788,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート				作成年度	2023		事業名	デジタル基盤改革支援補助金		
	予算措置年度		追加年度		資金交付の形態		会計区分			当初・補正・予備費等	
	2021		2021		直接交付		一般会計			補正（第1号）	
	原資となった資金の名称				--						
	原資となった資金の名称の補足情報				デジタル基盤改革支援補助金						
	国費額（単位：千円）				31,681,000		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート				作成年度	2023		事業名	デジタル基盤改革支援補助金		
	予算措置年度		追加年度		資金交付の形態		会計区分			当初・補正・予備費等	
	2023		2023		直接交付		一般会計			補正（第1号）	
	原資となった資金の名称				--						
	原資となった資金の名称の補足情報				デジタル基盤改革支援補助金						
	国費額（単位：千円）				516,311,515		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート				作成年度	2023		事業名	デジタル基盤改革支援補助金		
	予算措置年度		追加年度		資金交付の形態		会計区分			当初・補正・予備費等	
	2024		2024		直接交付		一般会計			補正（第1号）	
	原資となった資金の名称				--						
	原資となった資金の名称の補足情報				デジタル基盤改革支援補助金						
	国費額（単位：千円）				19,407,459		補助金適正化法 適用の有無		有		
	関連するレビューシート				作成年度	2024		事業名	デジタル基盤改革支援補助金		

基金への予算措置（管理費のみの予算措置を除く）	基金の分類		基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する事業							
	直近の予算措置年度		2024							
		予算措置理由及び成果目標の達成状況・検証結果	令和6年度第1次補正予算において、物価上昇等を踏まえ、令和7年度末までに必要となる194億円を計上した。地方公共団体への補助金の交付については、順次募集を開始しており、引き続き、PMOツール等を用いて疑問点等の解消に努めることで、最終年度までに目標を達成するよう引き続き事業の有効性の確保に努めていく。							
	次回予算措置検討年度		2026							

国庫返納の経緯	年度	国庫返納額 (単位：千円)	理由
	2023	18,587,292	オンライン手続の推進事業及び次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行事業の終了に伴う国庫返納
基金事業のこれまでの取組とその成果、過去に実施した見直しの概要	各地方公共団体が、以下のデジタル基盤改革を計画的に取り組むことができるよう、地方公共団体情報システム機構に基金を設け、地方公共団体の取組を支援した。 １．自治体情報システムの標準化・共通化 【交付実績】 1,764団体、187,176,669,000円 ２．オンライン手続の推進（マイナポータル）【交付実績】 1,180団体、7,121,004,000円 ３．次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行【交付実績】 43団体、2,216,134,000円		
補助金適正化法施行令第４条２項各号で定める事項	この補助金は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第４条に基づき、以下に掲げる事項を条件として交付するものとします。 一 事業に係る運営及び管理に関する基本的事項として各省各庁の長が定めるものを公表すべきこと。 二 補助金により造成された基金を廃止するまでの間、毎年度、当該基金の額及び事業の実施状況を各省各庁の長に報告すべきこと。		



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	各地方公共団体が、以下のデジタル基盤改革を計画的に取り組むことができるよう、地方公共団体情報システム機構に基金を設け、地方公共団体の取組を支援する。 1．自治体情報システムの標準化・共通化7,182億円【基金（令和12年度まで）】（国費10/10）									
アウトプット	活動目標	原則令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）に全市区町村においてクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムが導入できるよう、支援を行うこと。				活動指標	デジタル基盤改革支援補助金（自治体情報システムの標準化・共通化事業）の交付地方公共団体数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	当初見込み／目標値(団体)	389	614	1,364	1,788	607	607	607	607	607
	活動実績／成果実績(団体)	56	583	1,410	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	原則令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）に地方公共団体においてクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムを導入するための初期段階として、まずは推進体制を立ち上げていただくことが必須であるため、短期アウトカムとして設定した。									
短期アウトカム	成果目標	原則令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）の標準準拠システム導入に向けて、全市区町村が移行作業に着手していること				成果指標	原則令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）の標準準拠システム導入に向けた最初のステップである「推進体制の立ち上げ」に着手している割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	進捗管理ツール（PMOツール）における入力状況			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(%)	--		100		100		100		
	活動実績／成果実績(%)	66.7		87.9		93.5		--		
	達成率(%)	--		87.9		93.5		--		

↓ 後続アウトカムへのつながり	原則令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）に地方公共団体においてクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムを導入するためには、令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）に標準準拠システム導入に向けたデータ移行に向けて、「データクレンジング」を行っていただくことが必須であるため、中期アウトカムとして設定した。									
中期アウトカム	成果目標	原則令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）の標準準拠システム導入に向けて、全市区町村が計画的に移行作業を実施していること				成果指標	標準準拠システム導入に向けたデータ移行に向けて、「データクレンジング」に着手している割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	進捗管理ツール（PMOツール）における入力状況			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	90	--	--	--	--	100
	活動実績／成果実績(%)	5	23.2	55	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	推進体制の立ち上げやデータクレンジング等、各地方公共団体が「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」のスケジュールに基づいて移行に必要な作業を実施することで、原則令和7年度末まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）に全市区町村におけるクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムの導入が可能であるから。									
長期アウトカム	成果目標	原則令和7年度まで（特定移行支援システムについては令和12年度まで）に全市区町村においてクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムを導入すること				成果指標	自治体におけるクラウド・コンピューティング・サービス関連技術を活用して提供される標準準拠システムを導入している割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	進捗管理ツール（PMOツール）における入力状況。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標 と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目 標値(%)	--	--	90	--	--	--	--	100
	活動実績／成果 実績(%)	1.3	4.5	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--							
	URL	--							
	該当箇所	--							

収入・支出等

収入・支出等 (単位：千円)		2022	2023	2024	当年度見込み	翌年度見込み
前年度末基金残高		210,346,010	208,014,972	690,434,848	680,212,310	530,382,194
収入	国からの資金交付額	0	516,311,515	19,407,459	0	--
	運用収入	0	2	360,706	0	--
	(うち国費相当額)	0	0	0	0	--
	事業収入	0	0	0	0	--
	(うち国費相当額)	0	0	0	0	--
	その他	0	0	0	0	--
	合計額	0	516,311,517	19,768,165	0	--
支出	事業費	2,288,808	15,125,548	29,702,319	149,322,657	415,303,913
	管理費	42,230	178,801	288,383	507,459	480,080
	(管理費率)	1.8%	1.2%	1%	0.3%	0.1%
	(うち基金設置法人の事務費)	42,230	63,647	229,328	--	--
	(うち基金設置法人の人件費)	0	115,154	59,056	--	--
	合計額	2,331,038	15,304,349	29,990,702	149,830,116	415,783,993
国庫返納額		0	18,587,292	0	0	--
その他返納額		0	0	0	0	--
当年度末基金残高		208,014,972	690,434,848	680,212,310	530,382,194	114,598,201
(うち国費相当額)		208,014,972	690,434,846	679,851,605	--	--
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出を除く)	事務費	0	0	0	0	--
	人件費	0	0	0	0	--
	合計額	0	0	0	0	--

執行の乖離の状況 (単位：千円)	2023（前々年度）	事業費見込み	68,168,018	事業費	15,125,548
		乖離額	53,042,470	乖離率	77.8%
	【乖離の理由等】 令和５年度以前に交付決定をしているが支払が令和６年度となる団体が存在すること、また、特定移行支援システムへの該当など地方公共団体における移行作業の進捗により乖離が生じたもの。				
	2024（前年度）	事業費見込み	486,540,266	事業費	29,702,319
		乖離額	456,837,947	乖離率	93.9%
	【乖離の理由等】 令和６年度以前に交付決定をしているが支払が令和７年度となる団体が存在すること、また、特定移行支援システムへの該当など地方公共団体における移行作業の進捗により乖離が生じた。				

実績

補助等に関する 交付決定実績 (単位：千円) ※ () 内は件数	--														
	交付決定年度	交付決定額				支出年度									
		実績		見込み		2022		2023		2024		2025見込み	2026以降（見込み）		
	2022実績	(1,706)	15,535,000	(2,146)	47,407,000	(102)	449,018	(1,583)	14,329,389	(11)	43,013	(0)	0	(0)	0
	2023実績	(1,410)	31,541,314	(596)	68,168,000	(--)	--	(46)	193,219	(1,361)	29,536,199	(1)	58,146	(--)	0
	2024実績	(1,723)	157,918,905	(--)	345,217,423	(--)	--	(--)	--	(38)	123,107	(1,648)	149,264,511	(0)	0
	2025見込み	(--)	--	(--)	415,303,913	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	415,303,913
	2026見込み	(--)	--	(0)	114,598,201	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(--)	--	(0)	114,598,201

保有割合

保有割合	1.00		①保有割合の分子（保有基金額等）		680,212,310,478		②保有割合の分母（基金事業に要する費用）		680,212,310,478		
	①保有基金額等の内容		①令和6年年度末基金残高＝A＋(B＋C)－(D＋E) A：令和5年年度末基金残高690,434,847,954円 B:国からの資金交付額19,407,459,000円 C:運用収入360,705,969円 D:事業費29,702,319,000円 E:管理費288,383,445円								
	②基金事業に要する費用の内容		②今後、事業が完了するまでに必要となる事業費及び管理費＝F＋G F:令和7年度末までの事業が完了するまでに必要となる事業費679,224,771,000円 G:管理費987,539,478円								
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方（計算式・内容）		F:事業が完了するまでに必要となる事業費＝ 「令和6年度以前交付決定分の令和7年度の支出見込み額（1,649件：149,322,657,000円）」＋ 「令和7年度交付決定分の令和8年度の支出見込み額（415,303,913,000円）」＋ 「令和8年度交付決定分の令和9年度の支出見込み額（114,598,201,000円）」								
	事業見込みに用いた指標の積算根拠		自治体情報システムの標準化・共通化事業 令和7年度以降 680,212,310,478円（事業費679,224,771,000円、管理費987,539,478円）								
	事業見込みに用いた指標の直近における実績		無し								
使用見込みの低い基金等の該当の有無と検討結果等	① 事業を終了した基金	無	② 前回の見直し以降事業実績がない基金 又は直近3年以上事業実績がない基金	無	③ 基金造成時の政策目的がなくなった基金 又は変更になった基金	無	④ 保有割合が「1」を大幅に上回っている基金	無	⑤ その他使用見込みが低いと判断される基金	無	
	保有割合が「1」を上回り、④で「無」とした場合、その理由		--								
	使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果		--								
	使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由		--								

点検・評価

基金所管部局による点検・改善結果	点検結果	令和２年度第３次補正予算、令和３年度第１次補正予算、令和５年度第１次補正予算及び令和６年度第１次補正予算で計上した予算については、令和２年度に地方公共団体情報システム機構にデジタル基盤改革支援基金を設立するとともに令和３年度、令和５年度及び令和６年度において当該予算の積み増しを行うために執行した。地方公共団体への補助金の交付については、順次募集を開始しており、引き続き、PMOツール等を用いて疑問点等の解消に努めることで、最終目標年度までに目標を達成するよう引き続き事業の有効性の確保に努めていく。
	目標年度における効果測定に関する評価	最終目標年度までに目標を達成できるよう事業の進捗管理調査等を通じてその推進に努めており、現時点では一定の進捗状況に結びついている。
	改善の方向性	--
外部有識者の所見	・特になし	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	・引き続き、成果指標の目標達成に向け、着実な事業の実施に努めること。	
所見を踏まえた改善点	引き続き、成果指標の目標達成に向け、着実な事業の実施に努める。	

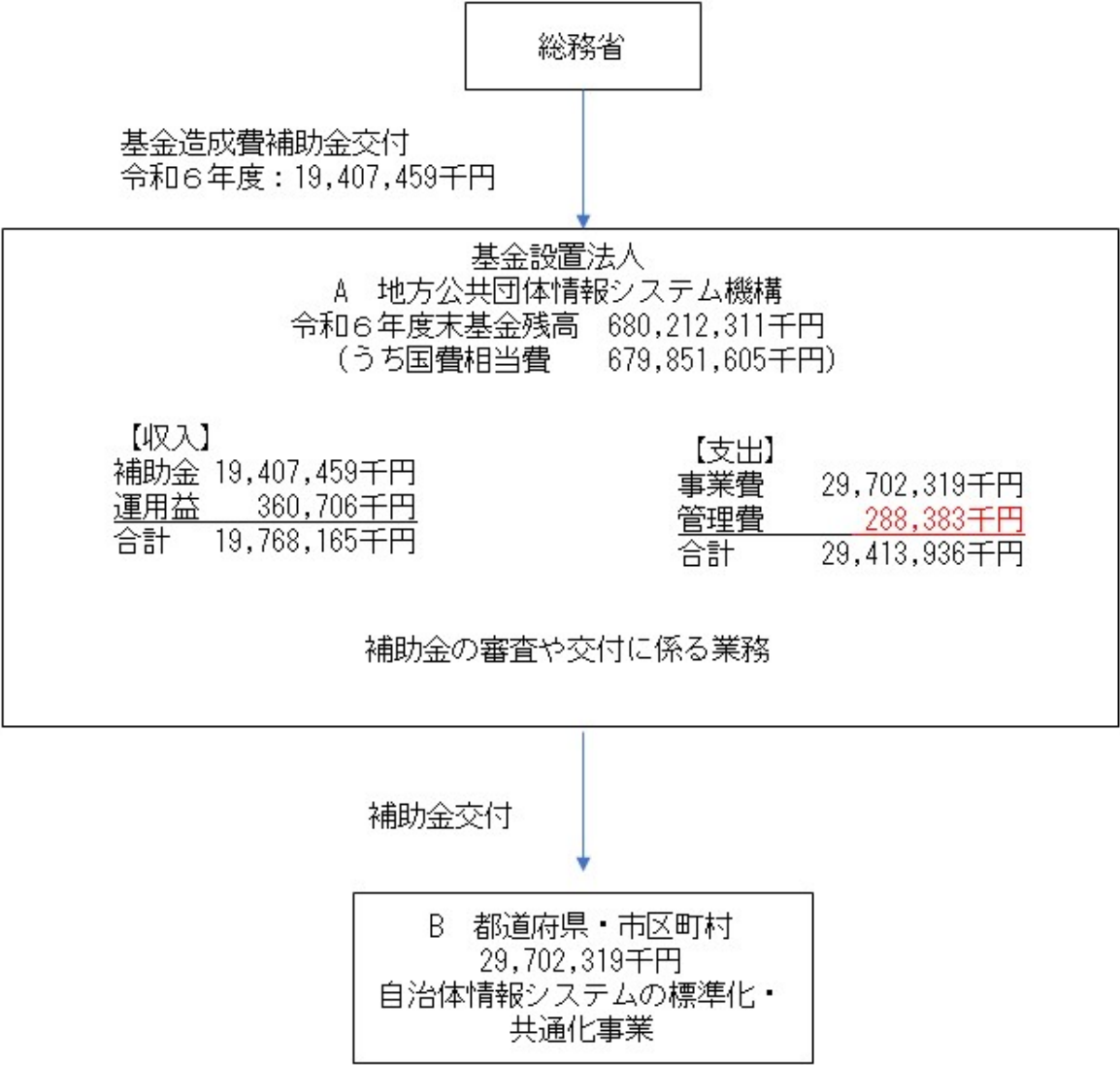
支出先上位者リスト（前年度における各ブロックへの支出） （単位：千円）	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A 地方公共団体情報システム機構		19,407,459	1	自治体情報システムの標準化・共通化事業を行う市区町村に対し経費を補助（国費10/10） オンライン手続の推進事業を行う市区町村に対し経費を補助（国費1/2） 次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行事業を行う都道府県に対し経費を補助（国費1/2）
	支出先名		支出額	法人番号	
	地方公共団体情報システム機構		19,407,459	3010005022218	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	デジタル基盤改革支援基金補助金等交付		19,407,459		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 名古屋市ほか		29,702,319	1,384	自治体情報システムの標準化・共通化事業を実施
	支出先名		支出額	法人番号	
	名古屋市		2,241,482	3000020231002	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業補助金等交付		2,241,482		
	支出先名		支出額	法人番号	
	横浜市		1,225,858	3000020141003	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業補助金等交付		1,225,858		
	支出先名		支出額	法人番号	
	さいたま市		807,721	2000020111007	
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業補助金等交付		807,721		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	支出先名	支出額	法人番号	
	大阪市	797,527	6000020271004	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業 補助金等交付	797,527		
	支出先名	支出額	法人番号	
	千葉市	723,038	6000020121002	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業 運営費交付金交付	723,038		
	支出先名	支出額	法人番号	
	川崎市	716,804	7000020141305	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業 補助金等交付	716,804		
	支出先名	支出額	法人番号	
	札幌市	680,620	9000020011002	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業 補助金等交付	680,620		
	支出先名	支出額	法人番号	
	神戸市	604,371	9000020281000	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額		
	自治体情報システムの標準化・共通化事業 補助金等交付	604,371		
	支出先名	支出額	法人番号	

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		世田谷区	552,165	1000020131121		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		自治体情報システムの標準化・共通化事業 補助金等交付	552,165			
		支出先名	支出額	法人番号		
		京都市	494,643	2000020261009		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		自治体情報システムの標準化・共通化事業 補助金等交付	494,643			
		支出先名	支出額	法人番号		
		その他	20,858,090	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額			
		自治体情報システムの標準化・共通化事業 補助金等交付	20,858,090			
費目・使途（前 年度における各 ブロックからの 支出） （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	地方公共団体情報システム機構	デジタル基盤改革支援基金	事業費	自治体情報システムの標準化・共通化事業	29,702,319
	--	--	--	管理費	自治体情報システムの標準化・共通化事業	288,383
	B	名古屋市	自治体情報システムの標準化・ 共通化事業	補助金	自治体情報システムの標準化・共通化事業	2,241,482

資金の流れ

(単位: 千円) ※ 2024 (令和6年度実績) を記入



自治体情報システムの標準化・共通化事業を行う市区町村に対し経費を補助(国費10/10)
オンライン手続の推進事業を行う市区町村に対し経費を補助(国費1/2)
次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行事業を行う都道府県に対し経費を補助(国費1/2)

